

NISSAY
ASSET MANAGEMENT

明日の日本（ジャパンエクイティファンド）

追加型投信／国外／株式

【特別レポート】第6期決算 分配金のお知らせ

2014年5月20日現在



平素は格別のご高配をたまわり、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、2014年5月20日に第6期決算を迎え、分配金を300円（1万口当り、税引前）といたしましたのでお知らせ申し上げます。

当ファンドは5月、11月の各20日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、経費控除後の配当等収益及び売買益（評価益を含みます）等の全額を分配対象額とし、分配を行うことをめざしております。

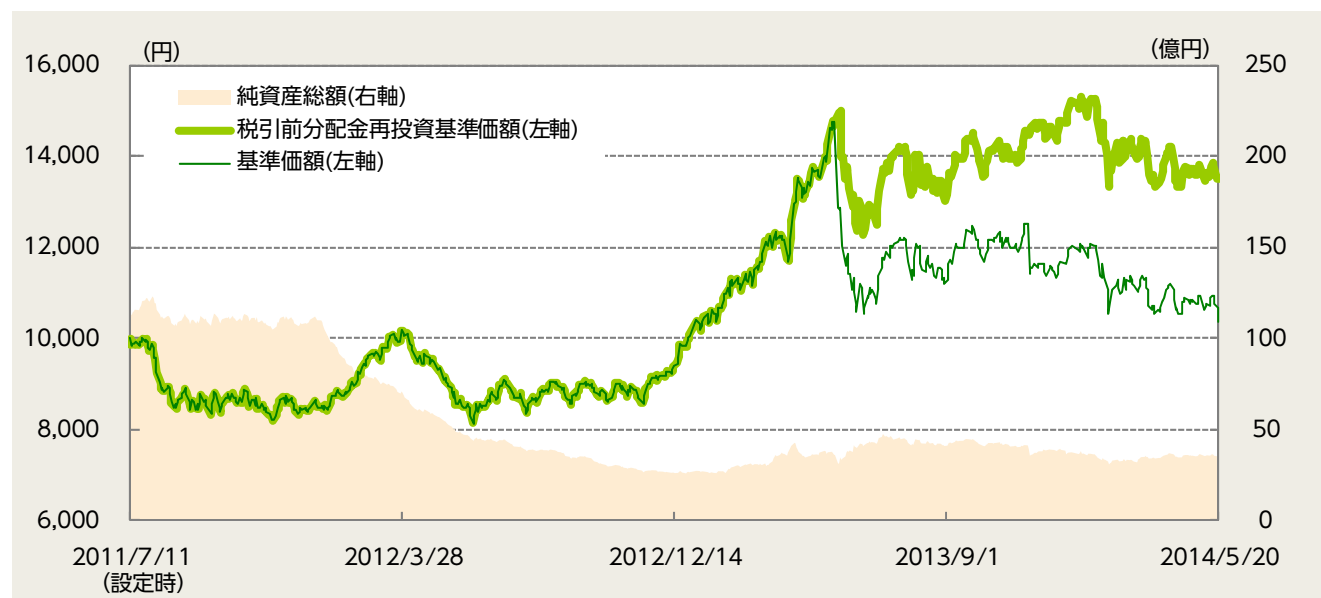
今後も、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行ってまいりますので、引き続きご愛顧たまわりますよう、よろしくお願い申し上げます。

分配の推移（1万口当り、税引前）

決算	第1期 (2011/11)	第2期 (2012/5)	第3期 (2012/11)	第4期 (2013/5)	第5期 (2013/11)	第6期 (2014/5)	設定来累計額
分配金	0円	0円	0円	2,100円	1,000円	300円	3,400円
基準価額	8,331円	8,542円	9,004円	12,842円	11,427円	10,370円	

基準価額・純資産の推移

当初設定日（2011/7/11）～2014/5/20



※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を再投資したものと計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります（個人受益者の場合）。

明日の日本（ジャパンエクイティファンド）

組入上位10業種 （2014年4月末現在）

	業種	比率
1	電気機器	13.0%
2	輸送用機器	11.7%
3	銀行業	11.4%
4	情報・通信業	9.9%
5	卸売業	7.1%
6	小売業	6.8%
7	機械	5.5%
8	化学	5.5%
9	保険業	3.8%
10	建設業	3.2%

※対組入株式評価額比

組入上位10銘柄 （銘柄数：76） （2014年4月末現在）

	銘柄	業種	比率
1	三菱UFJフィナンシャルG	銀行業	4.3%
2	日本電信電話	情報・通信業	2.8%
3	三井物産	卸売業	2.7%
4	東京海上HD	保険業	2.6%
5	三菱商事	卸売業	2.5%
6	日立	電気機器	2.3%
7	みずほフィナンシャルG	銀行業	2.2%
8	三井住友フィナンシャルG	銀行業	2.1%
9	トヨタ自動車	輸送用機器	2.1%
10	東日本旅客鉄道	陸運業	2.1%

※対組入株式評価額比

今後の見通しと運用方針

今後の相場展開については、引き続き米国の金融緩和政策の方向性や、新興国各国の通貨・金利政策などの外部要因に影響されやすい展開が想定されるため、株価調整の可能性があるものの、国内景気に関しては回復基調が続いているという見通しには変更はありません。

足元で公表されている消費者物価指数や消費支出データ、企業月次売上を見る限り、4月からの消費増税が、消費減退への影響に対して大きな懸念となるとは見受けられません。引き続き、需要の動きに関しては慎重に見極める必要があるものの、6月に公表予定の安倍政権主導による構造改革策への期待感や、上場企業に対する資産効率向上を重視したガバナンス強化施策の実行が評価され、中期的には日本株は上昇基調が継続すると考えています。

ただし、2015年3月期企業業績計画に関しては、昨年度と比較して増益幅は少ないため、当面はこれまでより企業業績格差が注目されることから、株式市場では個別銘柄を物色する展開が強まると考えています。

当ファンドではポートフォリオ構築にあたっては、①構造変化により中期的な企業価値の向上が見込まれる銘柄、②短期的な業績悪化等により本来の企業価値よりディスカウント（割安に評価）されている銘柄、をコア銘柄としています。今後も徹底した調査・分析に基づく長期業績予測をもとに割安と判断される銘柄に投資を行い、中長期的に株式市場全体の動きを上回る運用成果の獲得をめざしてまいります。

明日の日本（ジャパンエクイティファンド）

ファンドの特色

- ①日本企業の株式を主な投資対象とし、中長期的に株式市場全体の動きを上回る運用成果の獲得をめざします。
 - TOPIX※（配当込み）を参考指標とし、ファンドの運用を行います。
※TOPIX（東証株価指数）は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株式会社東京証券取引所が有しています。
- ②徹底した調査・分析に基づき、投資銘柄の選定を行います。
- ③ポートフォリオの構築にあたっては、分散投資を基本としたリスク分散を図ります。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。
したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のもとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

明日の日本（ジャパンエクイティファンド）

手続・手数料等

お申込みメモ ※基準価額は便宜上1万口当りに換算した価額で表示されます。

購入単位	各販売会社が定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。
換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
信託期間	平成33年5月20日まで（設定日：平成23年7月11日）
繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
決算日	5・11月の各20日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年2回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問合せください。

❗ ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料 (1万口当り)	購入申込受付日の基準価額に 3.24%（税抜3.0%）を上限 として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※ 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎 日	運用管理費用 (信 託 報 酬)	ファンドの純資産総額に 年率1.566%（税抜1.45%） をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監 査 費 用	ファンドの純資産総額に年率0.0324%（税抜0.03%）をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随 時	その他の費用・ 手数料	組入保有証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

❗ 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

税金

分配時の普通分配金、換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して、所得税および地方税がかかります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号 関東財務局長（金商）第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 （午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます） ホームページ： http://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	

明日の日本（ジャパンエクイティファンド）

ご留意いただきたい事項

- ①投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のもとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- ②当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡する投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- ③投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。
- ④投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。
- ⑤当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- ⑥当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ⑦当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。
詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取 扱 販 売 会 社 名	金融商品 取引業者	登録金融 機関	登 録 番 号	日本証券業 協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
藍澤證券株式会社	○		関東財務局長(金商)第6号	○	○		
池田泉州ＴＴ証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第370号	○			
宇都宮証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第32号	○			
エース証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第6号	○			
岡三にいがた証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第169号	○			
株式会社証券ジャパン	○		関東財務局長(金商)第170号	○			
東海東京証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
東洋証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第121号	○			
浜銀ＴＴ証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第1977号	○			
むさし証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第105号	○		○	
リテラ・クリア証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第199号	○			
ワイエム証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第8号	○			